

令和3年 年頭所感

コロナ禍を乗り越えて 元気な福岡をいつまでも

福岡商工会議所 会頭 藤永憲一

謹んで新春のご挨拶を 申し上げます。

昨年11月、福岡商工会議所 会頭の職を引き続き務めさせていただくことになり、5人の副会頭と11部会の部長・副部長による新体制がスタートいたしました。

本年も、役員・議員、職員一丸となって、「商工業の改善・発達と福岡の発展」のために、全力で取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

昨年を振り返って

昨年からの新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界を席卷し、国民生活や企業活動など社会経済に大きな影響を及ぼしました。4月、緊急事態宣言が発出され、続いて営業自粛・外出自粛の要請がなされるなど、これまで経験したことのない事態となりました。東京オリンピック・パラリンピックが延期となり、福岡においては「博多どんたく港まつり」「博多祇園山笠」「放生会」などのお祭りや、大相撲九州場所、ホークス日本一パレードなど様々なイベント・行事がごとく開催できませんでした。

特に影響の大きい観光面では、クルーズ船をはじめインバウンド客による観光需要が消失し、県境を越える移動の

自粛や「密」を避ける動きが広がり、福岡市の事業所数の約9割を占める第3次産業、中でも宿泊、飲食・サービスなど観光関連の業種は大きな打撃を受けております。

当所ではコロナ対策支援として、昨年3月、国、県、市や関係機関とともに、当所内に様々な支援施策の相談にワンストップで対応できる「共同相談窓口」を設置したことにより、会員をはじめ多くの事業者から、例年の2倍を超えるご相談を受けました。また、販路開拓や経営革新、IT活用に向けた国や県の補助金申請などの支援も数多く行ってまいりました。

6月には飲食店の「感染防止策と営業の両立」「イートイン客の呼び戻し」を支援する「福岡外食応援団GOOD UP FUKUOKA」を開始し、国や県の飲食店支援策が始まるとそれとの相乗効果を高めることにも努めてきました。

このほかオンラインを活用した商談会・交流会の実施など、コロナ禍の打撃を受けた中小企業・小規模事業者が事業を維持・継続できるよう全力で取り組んでいます。

また、昨年は「令和2年7月豪雨」により熊本県人吉市や福岡県大牟田市、久留米市はじめ九州各地で甚大な被害が生じ、いまだ復旧・復興の途上にあります。

そのような中、九州商工会議所連合会、福岡県商工会議所連合会として各地の意見をとりまとめ、国や県に対し、コロナ禍における中小企業支援施策の拡充と豪雨被害からの復旧・復興について要望活動を行い、様々な施策の実現に努めてまいりました。



GOOD UP FUKUOKA

2021年(令和3年)の抱負

新型コロナウイルスの収束は、いまだ見通しが立っておりません。当面は「ウィズコロナ」、すなわち感染拡大防止と社会経済活動の両立に全力で取り組まねばなりません。

一方で、「アフターコロナ」を見据え、今できることを模索し取り組みを始めることも必要です。コロナ禍を契機として、感染症や災害リスクへの対応、デジタル化の遅れといった課題が顕在化しました。また、事業承継、生産性向上、人手不足という従来からの構造的課題にも早期の対応が迫られております。

このような変化の激しい時こそ、「商工

業の改善・発達と福岡の発展」という福岡商工会議所の原点に立ち返り、商工会議所として何をすべきか、何ができるかを考え、行動していかなばならないと考えています。

◆事業の維持・継続に向けた伴走型支援

具体的には、「ウィズコロナ」の考えのもと、当面の事業の維持・継続に向け、資金繰りや雇用維持、業態転換を含めた販路拡大、事業承継などについて、きめ細かな「伴走型」支援を行なってまいります。

◆アフターコロナを見据えた成長を支援

コロナ禍により、中小企業でもテレワークやオンライン会議の導入など、デジタル化の必要性・重要性が増し、国を挙げてデジタル化が推進されております。しかし、中小企業にはデジタル化のための人材が不足しており、当所では、IT活用による業務効率化や情報発信のノウハウ等のセミナーを開催し、中小企業のデジタル化、生産性向上の促進に力を入れてまいります。

◆元気な福岡をいつまでも

福岡市は、「天神ビッグバン」や「博多コネクティッド」などの都市再開発の推進・継続の方針を示されております。また、昨年は福岡県・福岡市と当所を含む経済団体等の官民が一体となり、国際金融機能誘致に向けた「TEAM FUKUOKA」が設立されました。

コロナを契機として、東京一極集中の是正や、地方分散の動きが表面化する中、当所としても、福岡市の存在感を高め、商工業者が活躍できる環境整備や、福岡そして九州のさらなる活性化に向け様々な提言・要望活動を行なってまいります。

また今後、観光やビジネスでの交流人口の回復、海外との往来の再開、大型MICEや各種イベントの復活を見据え、まずは国内の交流人口拡大と福岡の魅力向上に努め、そして、アフターコロナの新しい時代にアジアの交流拠点と



なるべく、官民一体となった活動に邁進してまいります。



TEAM FUKUOKA 設立総会

今年の言葉「越禍」

感染症の拡大による社会経済活動の停滞という過去に経験のない危機に直面し、感染症拡大自体の先行きが不透明な状況の中、経営者の方々は、時には気持ちが折れそうになりながらも、家族や従業員のためにこの困難を乗り越えようと、弛みない努力を続けておられます。

そこで、今年の漢字を「越禍」としました。

「禍を乗り越える」という意味で、様々な工夫やチャレンジを通じて、「コロナ禍」を乗り越えて、新しい時代に進もうという思いを込めております。

今年の干支は「辛丑（かのとうし）」です。我慢し耐えて、これから発展する前触れ、大きな希望が芽吹く、そのような

年になると言われています。

この干支のとおり、禍（わざわい）、困難を乗り越え、未来への希望、発展に繋がっていく一年になることを願っております。

福岡商工会議所は、身近な地域密着の経済団体として、地域の人々や事業者がコロナ禍を乗り越え大いに飛躍できるように、本年も議員、会員の皆様とともに全力で頑張っております。

今年は、東京オリンピック・パラリンピックが予定されております。アフターコロナといえる状況が早く訪れ、日本各地の祭り・イベントが復活し、東京オリンピック・パラリンピックの盛り上がりが各地域の更なる活性化に繋がっていくことを期待しています。

最後になりますが、コロナ禍の最前線で活躍されているエッセンシャルワーカーの皆様には心から敬意と感謝を表します。また、本年も私ども福岡商工会議所への変わらぬご支援とご協力をお願いするとともに、本年が皆様にとって明るい年になりますよう祈念いたします。



～逆境のときこそ、力を尽くす～

日本商工会議所会頭 三村 明夫

明けましておめでとうございます。
2021年の新春を迎え、
謹んでお慶び申し上げます。

さて、昨年1月にわが国で初めての新型コロナウイルス感染者が報告されてから、早くも1年が経とうとしています。コロナ禍にあっても、今なお必死に経営努力を続けておられる皆さまに深く敬意を表するとともに、われわれ全国515の商工会議所は、今年も一丸となって事業者の皆さまと地域経済の発展のために力を尽くしてまいります。

さて、わが国経済全体は、緊急事態宣言が発令された昨年4-6月期のGDPがリーマンショック時を超える戦後最大の落ち込みを記録した後、7-9月期には持ち直しの動きへと転じました。しかし、秋以降に再び感染が拡大する中、その後の回復に向けた足取りは依然として重いまです。

一方、コロナ禍を通じて、政府・民間を含めた国全体としてのデジタル化の遅れ、過度な大都市集中のリスクと適切な地方分散化の必要性、危機下における医療提供体制のあり方、中央と地方の権限分担のあり方など、日本の多くの課題が浮き彫りとなりました。また何よりも「強く豊かな国でなければ国民を守れない」ということに皆が気付いたのではないのでしょうか。激甚化する自然災害、新たなパンデミック、地政学上の混乱等は今後も起こり得るものであり、わが国がそのような不確実性の中を生き抜いていくためには、不確実性を吸収できるバッファとしての「戦略的ゆとり」が不可欠であります。

昨年の菅政権発足以降、私は政府

に対してこの「戦略的ゆとり」を持つ必要性、またそのためにも経済成長が欠かせないものであることを訴えてきました。経済成長は労働投入×資本投入×全要素生産性で定義されます。これまでの深刻な人手不足の中で、女性や高齢者など労働参加が大いに進みました。しかしさらなる労働参加率の向上には限界があり、将来不安により消費が伸び悩む中では国内での新たな設備投資による資本蓄積も多くは望めません。従って、わが国の経済成長のためには、残る「生産性の向上」が必須なのです。

一国の生産性は「一人当たりGDP」で表されますが、日本は2018年時点で世界第31位に甘んじています。「一人当たりGDP」は国民一人当たりの豊かさだけでなく、効率的に働き得られた余暇を人との繋がりや充電することで、幸福度を向上させる指標にもなることから、私はこれを日本の新たな国家目標に据え、その引き上げのために皆で知恵を絞り、汗をかくべきだと考えます。

日本全体の生産性向上のために、商工会議所は、以下の3点に取り組んでまいります。第一は、コロナ禍への対応支援です。環境変化に対して、柔軟に素早く対応できることが中小企業経営者の強みであり、コロナを契機として新製品やサービス開発、業態転換、EC等も活用した国内外への販路開拓などに積極果敢に挑戦する経営者を、しっかりと後押ししてまいりたいと思います。

第二は、デジタル化を通じた生産性向上です。コロナ禍で初めてテレワークを体験し、デジタル技術の有用性に

気付いた経営者も多いと思います。また、国や地方公共団体が今後デジタル化を進める中で、民間企業側もそれに対応していく必要があります。まずは身の丈に合った、低コストで利用可能なIT導入から始め、徐々にステップアップするなど、IT導入補助金等の支援策もフル活用し、中小企業のデジタル化を推進してまいります。

第三は、取引適正化です。大企業と中小企業が強固に結び付いた日本経済の強さは、大中小の石が組み合わさって風雪に耐える「石垣」に例えられてきました。しかし、その石垣も修復、再構築する時期に来ています。サプライチェーン全体のデジタル化により効率性を高め、コストアップや付加価値をフェアに分け合い取引価格の適正化を図る「大企業と中小企業の新たな共存共栄関係」の構築が必要です。商工会議所は、この趣旨に賛同した企業による「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業が1,000社を超えるよう、積極的に後押ししてまいります。

加えて、本年いよいよ開催が見込まれる東京オリンピック・パラリンピックを、復興五輪であると同時に、感染拡大防止と社会経済活動を両立させる具体的なプロジェクトとして位置付け、国民運動を盛り上げていきたいと考えております。

最後に、近代日本資本主義の父であり、東京商工会議所初代会頭の渋沢栄一翁は、関東大震災の混乱の渦中にあっても「逆境のときこそ、力を尽くす」自らの信念によって、晩年においてなお、わが国を立て直すべく精力的に奔走されました。渋沢翁の意志を受け継ぎ、今年も日本商工会議所は全国のネットワークを最大限活用し、中小企業と地域の発展、日本経済の再生に向けて、先頭に立って頑張りたいと思います。皆さまの多大なるご支援、ご協力をお願いし、私の年頭あいさつとさせていただきます。



令和3年 年頭所感

九州経済産業局長 米田 健三

令和3年の新春を迎え、
謹んでお慶び申し上げます。

昨年7月の豪雨により、亡くなられた方々の御冥福をお祈りいたしますとともに、被災された全ての方々に心からお見舞い申し上げます。被災地に丁寧に寄り添いつつ、一刻も早い復興に向け、関係機関と連携して全力で取り組んでまいります。

地域を巡る状況は大きな転換期を迎えています。新型コロナウイルス感染症がもたらした「新たな日常」は、私たちに様々な気づきと機会を与えました。例えば、「接触回避、テレワーク導入」は企業や行政のデジタル化への意識を劇的に高め、さらに地方の価値を再認識させました。また、「社会理念・価値観の変容」により、持続可能性への意識はより高まっています。

社会の在り方そのものが抜本的に見直されようとする今、変革の時機を逃してはなりません。

九州経済産業局では、ウィズコロナを見据えたこれからの社会を創る新しいチャレンジを積極的に支援すべく、あらゆる施策を通じて、九州経済

の持続可能な成長の実現に向けて精力的に取り組んでまいります。

企業におけるデジタル技術の活用による生産性向上や付加価値向上による競争力強化を図ります。業種を越えたオープンイノベーションの取り組み等により、新しい事業の創造を目指します。

高い付加価値を創出し、地域に経済的な波及効果をもたらす「地域未来牽引企業」の取組を、予算・税制・金融面から重点的に支援します。

地域社会や地域経済の未来を描く上で重要なSDGsの取組を関係機関と協力しつつ進めます。

経営課題に即した人材の確保・活用のために、若者や女性、シニア人材、外国人留学生等と企業とのマッチング・定着促進を図ります。

円滑な事業承継の促進に向けては、マッチング支援等による後継者探しや税制措置など、関係機関と連携して切れ目のない支援を行います。

近年頻発する自然災害への対応も重要です。BCP策定支援等を通じた中小企業の事業継続力

の強化に取り組みます。

中国・韓国との「環黄海経済・技術交流会議」などを通じて、アジア地域等との経済交流を推進するとともに、九州産本格焼酎を含む農林水産物・食品の輸出拡大や、地域の特色を活かした新製品の開発、及び販路開拓など企業の海外展開を支援します。

九州経済の成長を支えるエネルギーの安定供給確保に万全を期します。九州が豊富なポテンシャルを有する洋上風力や太陽光等の再生可能エネルギーの適正な導入を促進し、脱炭素社会の実現に取り組みます。また、九州で最先端の研究開発が進む水素利用や、省エネルギーの推進、環境・エネルギー産業の振興に、関係機関と連携して引き続き取り組みます。

新型コロナウイルス感染症拡大により、世界経済、地域経済は大きな打撃を受けました。他方、直面する困難な課題に真摯に向き合った時にこそ未来への道は拓けるものです。

もとより九州は、豊かな自然環境に恵まれ、自動車や半導体などの基幹産業に加え、農林水産業、食料品、ヘルスケア、バイオ、環境・エネルギーなど高いポテンシャルを持つ産業があり、優れた技術やサービスを有する特色ある企業も数多く存在するなど、大きな可能性を有する地域です。

目の前の課題を克服した時にこの地は更に輝きを増します。九州から新しい未来を創るため、関係機関の皆様とともに、職員一丸となって取り組んでまいります。

本年が皆様方にとって実り多き飛躍の年になることを願ひまして、新年の御挨拶いたします。



福岡県、九州をもっと元気に

福岡県知事 小川 洋

新年あけまして
おめでとうございます。

本県の景気は、依然として厳しい状況にあります。持ち直しの動きが見られます。新型コロナウイルス感染症対策と4年連続の災害からの復旧・復興を着実に進めるとともに、一日も早く地域経済を立て直してまいります。

第一に、「新たな成長産業の創出」です。

宇宙に挑戦する県内企業が増え、国から「宇宙ビジネス創出推進自治体」に選定されました。優れた技術を持つブロックチェーン企業の集積も進んでいます。こうした、福岡発の新しいビジネス創出に、力を入れていきます。

第二は、「人と企業の新たな受け皿づくり」です。

頻発し激甚化する自然災害とコロナ禍による地方への移住・定住の意識の高まりや企業の本社、研究開発機能の分散化の動きを捉え、その受け皿として選ばれるよう、本県の魅力を高めることが重要です。

そのため、住み慣れたところで「働く」、長く元気に「暮らす」、お子さんを安心して産み「育てる」ことができる地域社会づくりを一層進めていきます。

「働く」では、中小企業の生産性向上や事業承継などの支援、「グリーンアジア国際戦略総合特区」を活用した設備投資と雇用の創出、農林水産物のブランド化や輸出の促進、スマート農林水産業の推進、担い手の確保などに取り組んでいきます。

「暮らす」では、「ふくおか健康づくり県民運動」と「スポーツ立県福岡」の相乗効果で県民の皆さまを元気にする取り組み、「70歳現役社会づくり」や女性の活躍、障がいのある方の自立と社会参加を進めます。さらに、IoT・AI、ロボットなどの導入を促進し、デジタル化社会の実現に取り組みます。

「育てる」では、「出会い応援団体」や「子育て応援宣言企業」の登録促進により、出会い、結婚、出産、子育て、仕事の各ライフステージを切れ目なく支援するとともに、引き続き、児童虐待防止や子どもの貧困対策などに取り組みます。

国際的な受け皿として、「TEAM FUKUOKA」、産学官挙げて国際金融機能の誘致を目指していきます。

また、アジアを視野に、新型コロナなど人獣共通感染症への対応の拠点となる、仮称「アジア防疫センター」の早期整備に取り組みます。

コロナとの闘いは、これからも続きます。社会全体で感染防止を図りながら、一步一步着実に社会経済活動のレベルを上げてまいります。

新年が皆さまにとって、素晴らしい一年となりますよう心からお祈りいたします。



オール福岡で 「とりもどせ元気！」

福岡市長 高島 宗一郎

あけましておめでとうございます。

新年の始まりにあたり、謹んでお慶びを申し上げます。

昨年は新型コロナウイルスの影響により、世界中が大きな影響を受けた一年でした。医療従事者のみなさまをはじめ、社会を支えていただいた全ての方へ改めて感謝を申し上げます。今しばらくこの状況は続きそうですので、全市をあげて引き続き感染拡大防止に取り組む必要があると考えています。

一方で、新しい年の始まりは、「とりもどせ元気！」をスローガンに、是非明るく、前向きな気持ちで迎えていただければと思っています。福岡市でも、ピンチはチャンスと発想を切り替え、今だからこそできることを前向きに進めていき

たいと考えています。

福岡市では、天神ビッグバン、博多コネクティッドなど、都心部ビルの建替えプロジェクトが進行中です。まちが一気に生まれ変わるこのタイミングをチャンスと捉え、世界に先駆けた感染症対応シティを目指すことにしました。「換気」「非接触」「身体的距離の確保」「通信環境の充実」などの取組みを誘導し、高付加価値なビジネスの誘致につながる国際競争力を持った、安全安心で魅力的なまちづくりを進めます。また、昨年、国際金融機能誘致のため、産学官で「TEAM FUKUOKA」を立ち上げました。高いハードルですが、「成功の反対は失敗ではなく、挑戦しないこと」という思いを持ち、オール福岡でチャレンジしてまいります。

さらに、社会のニーズが変化している今は、新たなテクノロジーやビジネスを生み出す大きなチャンスであり、こうしたときこそ、スタートアップ企業が大きな役割を果たすと考えています。国家戦略特区という推進エンジンを活用しながら、日本最大級の創業支援施設「Fukuoka Growth Next」を中心に、新しい価値の創造に挑戦する企業を支援していきます。

今は色々なものごとを変えやすい、いわば社会が柔らかい時期であり、この機を逃さず様々なチャレンジを行うことが重要です。国家戦略特区で国の規制緩和も可能な福岡市にこそ、様々なチャレンジを行うチャンスがあります。福岡市が社会課題を解決するロールモデルとなり、日本を最速で変えていきたいと考えています。

「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」を目指し、福岡市を次のステージへと飛躍させるチャレンジ「FUKUOKA NEXT」を、オール福岡で進めるべく、引き続き全力を注いでまいります。

最後に、みなさまの今年一年のご健勝とご活躍を心から祈念し、新年のあいさつとさせていただきます。



謹賀新年